

新年に想う

代表取締役社長 大多和 巖

新しい年、2005 年がスタートした。今年はどうなる年になるのだろうか？ 戦後 60 年目を迎えて国のあらゆる場面で制度疲労というか、ほころびが目立つようになり、昨年あたりからは「この国のあり方」のような議論が賑やかになってきている。

1989 年にベルリンの壁が崩壊して東西冷戦が終結し、21 世紀は平和の時代などと言われたがその後の動きは何のことはない、かえって世界の各地で紛争が激化している。基本にはイスラエルとパレスチナの問題があると思われるが、ナイン・イレブン(0911 同時多発テロ)に続くイラク戦争と、その終結が見えない中でブッシュ大統領が再選されいっそう混迷の度を深めているように見える。サマワへの自衛隊派遣が 1 年延長されたが、現実には自衛隊が攻撃され被害が出た場合の国論の盛り上がり、紛糾は容易に想像がつくし、平和の下で繁栄を謳歌しているうちに、気が付けば中国と台湾の緊張、北朝鮮問題等々周辺もすっかりきな臭くなってきている。いやでも「国の安全・平和」が憲法問題とも絡んで大きなテーマになり、いずれ国民の一人一人が答えを求められる。

日経平均株価が 38,915 円の最高値を付けたのも、同じく 1989 年の大納会であった。バブルの崩壊はその 2 年くらい後と言われているが、「失われた 10 年」はいつの間にか 15 年経ってしまったことになる。しかも中国がややブレーキを踏み始め、米国は減速予想、日本も景況感踊り場となると、景気の本格回復なり、かなり整理のついた金融機関の不良債権処理もまだ時間がかかるということになる。バブル発生とその崩壊の経緯の評価はいずれ後の世代が行うとしても、この 15 年間いずれ株価も地価も戻る、戻れば元の元気な国に生き返るとして、結果として問題解決が先送りされた代償はあまりにも大きい。たださえ 50 年もすれば起き得る制度疲労の傷は、バブルの崩壊により一段と大きく深くなった。年金問題、福祉・医療問題、教育問題、食料・農業問題等々極めて厳しい国家財政の中で必要な財源を確保していくことは容易ではないし、さまざまな効率化、リストラが行われたとしても結局は増税による国民負担しかない。いずれにしても、これまではやや他人事で済んできたこれらの問題が「この国の将来」に関わる、自分たちにもるに関わる重要テーマとしてより広く議論されることになる。

少し先を展望すると、人口の問題がある。「日本の人口は、おそらく来年にも増加率が 0% でピークを打ち、その後減少に転じ 2050 年には 1 億人を切る」との推計がある。しかも現在すでに 65 歳以上が 20% に達するという「高齢社会」である。「国の将来」を考えるうえで避けて通れない、常に頭に置いておかねばならない問題である。幅広く議論が巻き起こることが期待される。